

# 備える外務・防衛両省

## すでに自民に政策説明

外務、防衛両省が政権交代を念頭に、自民党に重要政策の説明を進めている。

民主党政権の発足当初、外交・安全保障政策が混乱した反省からだ。

14日の自民党国防部会には、長島昭久防衛副大臣が出席。12月上旬に協議を始める日米防衛協力のための指針（ガイドライン）再改定を説明した。「自民党政権に引き継いでもらえば。我々で全部やろうとは思っていない」と語った。

政務三役の一人は防衛省幹部らに、民主党に加え自民党にも説明に回るよう指示。学者の森本敏防衛相は

先月来日した知日派のダニエル・イノウエ米上院議員に、「私は民主党でも自民党でもない」と述べた。外務省も尖閣問題などを自民党的外相経験者らに説明。野田佳彦首相が「近いうち」解散を8月に表明したために、他国と首脳会談の日程が組みにくくなっている。16日には東京で日印首脳会談を開くはずが、衆院解散と重なり延期に。両首脳は15日に電話で早期会談実現を確認した。外務省幹部は「インドとの関係強化は安倍首相の時からだ」と、東京での会談は野田首相でなくとも構わないとの考えを示した。